

推薦調書（アイデア部門）

	推薦都道府県		愛媛県	
地方公共団体名	伊方町			
アイデア名称	【グローバル最前線】 平均年齢 76 歳の超高齢化・限界集落から生まれた顔パス・キャッシュレス			
連携自治体、企業、団体等	(株) スカラ、Duthape (インドネシアのソーシャルビジネスを代表するスタートアップ)、(株) 志成データム、(株) 第一興商、(一社) 日本音楽健康協会			
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類)	②	(左記が①の場合の分野)	
	【デジタルを活用したアイデアの全体概要】 ○顔認証技術を用いたキャッシュレス決済の仕組みを活用し、集落の高齢者が行う血管年齢測定や介護予防の継続的な取り組みに対し、町内で貨幣として利用可能な健康ポイントを付与し、買い物や診療所、地域巡回バスなどの顔パス利用を実現する。また、一連のデータ蓄積を通して、健康長寿プラットフォームを形成する。 【実施に至る経緯・動機】 ○昨年 11 月に伊方町初の民間事業者との連携協定を(株) スカラと締結したことを契機に、役場と民間事業者の立場を超えて、アイデアを出し合い、町を社会課題の解決に挑むスタートアップ等のフィールド調査や実証実験の場として位置づけ、3 ヶ月毎に町民ニーズの仮説検証を繰り返す共創基盤の構築をコンセプトに「チャレンジフィールドプロジェクト」を立ち上げた。町が最も力を入れて取り組んでいるのは、高齢化の諸課題であり、チャレンジフィールド事業では、町内に点在する集落を IT によって結び、自立的な健康づくり、買い物、共食など介護予防に繋がる様々な取り組みを進行中。 【解決する課題の具体的な内容】 ○伊方町は、高齢化と過疎化の影響により、直近 10 年で人口が約 2 割減少し、町民の約半数が 65 歳以上の高齢者となり、介護保険・健康保険など高齢者福祉に関連する支出が年々増加している。町の持続的発展は町民の健康長寿を前提としており、それぞれの集落において町民が自発的に介護予防や健康づくりに取り組むことは必要不可欠である。こうした中、コロナフレイルと呼ばれる新たな脅威も出ており、対策はもはや「待ったなし」の状況である。			

デジタルの活用により目指す成果（数値）	・ 顔パスを利用する高齢者数 2,000 人（町内の高齢者の約半数） ・ 健康ポイント利用による年間経済効果 2,000 千円 ・ 健康寿命の延伸 +3 歳 ・ 高齢者福祉支出の削減 1～3%（△10,000 千円～△30,000 千円）
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	町として全体最適を進める前に、モデル地区（集落）を選定の上、実証実験を行い、有用性を確認しており、地元メディアの取材も得つつ、普及浸透を進めている点。グローバルとローカルをかけた「グローバル」の事例としても特徴的と言える。 (1) 顔認証と健康ポイントとの紐付けにより、買い物の利便性と健康づくりの動機づけを目指している。特に、集落の高齢者は、スマートフォンやクレジットカードを持っておらず、鉄道を利用する機会も少ないことから、交通系 IC カードやその他キャッシュレス決済を利用できず、現金を前提とした経済活動が続けざるを得ない状況にある。また、不便な場所では、年金を銀行口座から引き出しに行くことも加齢とともに困難さが増しているとの声もあり、デジタルデバインドが存在する。 (2) 高齢者にも馴染みやすいデバイス（電子血圧計）を用いて、血管年齢データを日常的に取得するとともに、地理的な制約を超えて、オンラインで専門家とコミュニケーションを図り行動変容を促していることに加え、持続可能な取り組みとすべく、担い手確保の観点から市民音健士の養成やスタートアップの招致にも着手している。
今後の展望	全国にも増して深刻な高齢・過疎の状況を逆手に取り、町を健康長寿実現のための産官学によるオープンイノベーションの場として、特徴づけ、戦略的に発信する。特に、介護保険、健康保険に関するデータが町直営のために取得しやすい環境にあることを強みとして町民の自主的な介護予防や健康づくりなどの取り組みに関するデータ収集基盤を意欲的に構築し、データ分析に基づく健康長寿を「IKATA モデル」として国内外に展開する。健康長寿を志向する新産業の町内誘致を促進するとともに、健康長寿「IKATA モデル」の社会実装によって、日本のみならず、国際社会が推進する SDGs 達成にも貢献する。

チャレンジフィールドプロジェクト 事業概要

- 昨年11月に伊方町初の民間事業者との連携協定をIT企業（株）スカラと締結したことを契機に、役場と民間事業者の立場を超えて、アイディアを出し合い、町を社会課題の解決に挑むスタートアップ等のフィールド調査や実証実験の場として位置づけ、3ヶ月毎に町民ニーズの仮説検証を繰り返す「チャレンジフィールドプロジェクト」を立ち上げた。
- 最も注力して取り組んでいるのは、高齢化の諸課題であり、町内に点在する集落をITによって結び、関連するスタートアップ・事業者を巻き込みながら、自立的な健康づくり、買い物、共食など介護予防に繋がる様々な取り組みを進行中。

取り組み状況

二名津（これあいカフェ） 2022年1月～



町民が主体的に介護予防に取り組むモデル地区として、血管年齢測定や歌と音楽を取り入れた健康体操、海外スタートアップと連携した顔認証による買い物実験を実施



三崎（日だまり会） 2022年10月

孤食解消を目的に活動する団体と共食のモデル作り

ハイブリッド交通 2023年1月

地域の配食や買い物ニーズも踏まええた柔軟な交通のモデル作り

八西ケーブルテレビ 2022年7月

モデル地区の取り組みを発信し他の集落に展開する仕組みづくり

大久出張診療所⇔瀬戸診療所 2022年5月



無医集落の解消に向けたオンライン診療およびドローンを活用した薬の配送実験を実施中

SCALA 第一興商

Shisei datum
株式会社 志盛データム

duit ha

誘致するスタートアップの見込み 2022年5月初来町・町内視察



山口教授



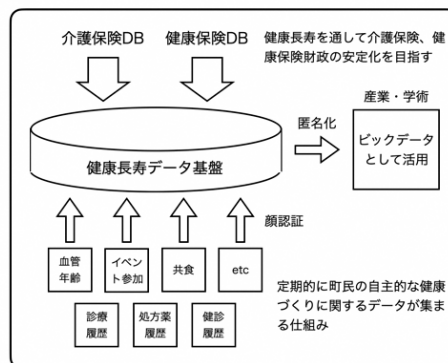
大木トレーナー

健康長寿スタートアップ候補

三崎の空き家活用を視野に、子どもからお年寄りまで幅広い世代の健康づくりをサポートするメディカルフィットネストレーナーと学術的な見地から健康長寿の研究を進める新潟医療福祉大学元教授のコンビネーション

将来的に目指す姿

超高齢・過疎の状況を逆手に取り、町を健康長寿実現のための産官学によるオープンイノベーションの場として特徴づけ、伊方町発の健康長寿「IKATAモデル」として戦略的に発信する。

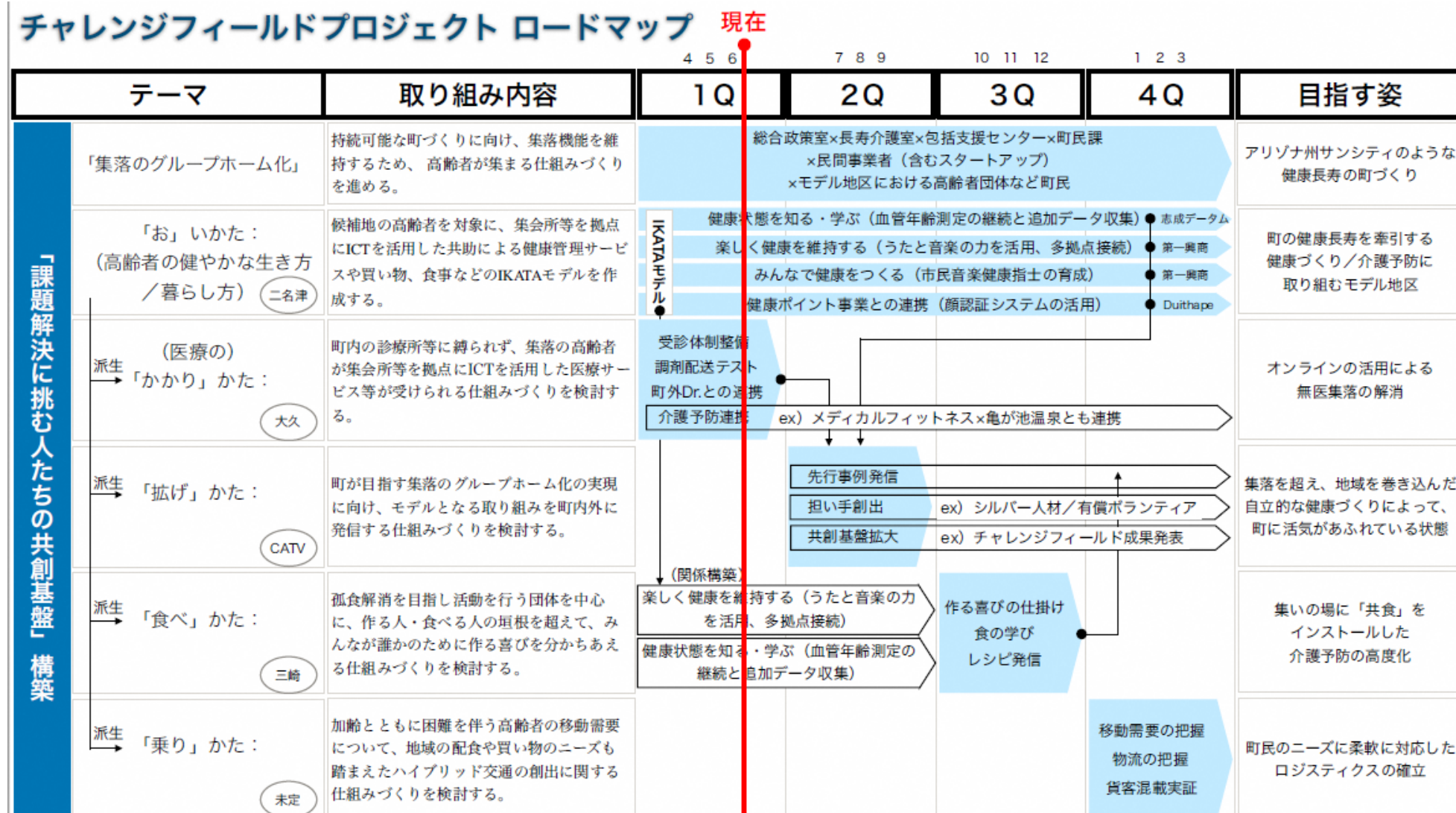


国内展開

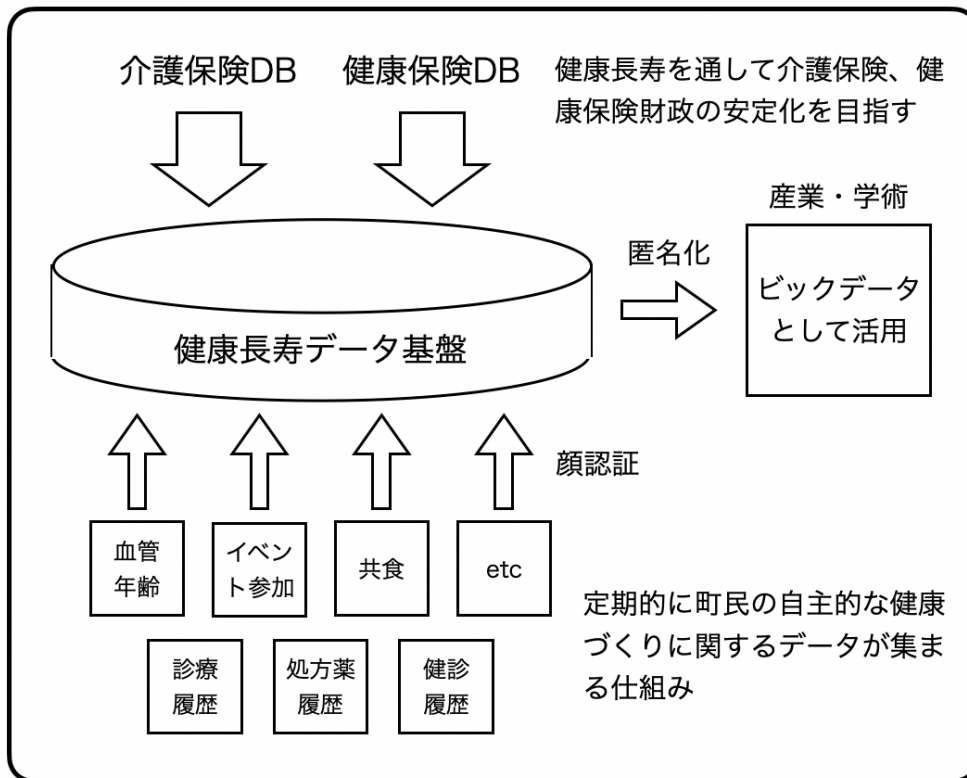
健康長寿は国内1,700自治体に通底するテーマであり、「健康長寿IKATAモデル」として横展開を図る。

海外展開

ASEAN主要国の都市部を中心に高齢化が進んでおり、「健康長寿IKATAモデル」の輸出による課題解決を図る。



伊方町発：健康長寿IKATAモデル



国内展開

健康長寿は国内1,700自治体に通底するテーマであり、「健康長寿IKATAモデル」として横展開を図る。

海外展開

ASEAN主要国の都市部を中心に高齢化が進んでおり、「健康長寿IKATAモデル」の輸出による課題解決を図る。

伊方町との共創プロダクトとして、国内外展開における事業収益の一部を企業版ふるさと納税等の活用により町に還元する仕組みを検討。

超高齢・過疎の状況を逆手に取り、町を健康長寿実現のための産官学によるオープンイノベーションの場として特徴づけ、伊方町発の健康長寿「IKATAモデル」として戦略的に発信する

システム基盤の構想

